

招集ご通知

GMO ペパボ

第17期 定時株主総会

2019年3月17日(日曜日) 午前10時00分(開場 午前9時15分)

東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム

GMOペパボ株式会社
証券コード: 3633



GMOペパボ株式会社
代表取締役社長

佐藤 健太郎

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
また平素よりあたたかいご支援とご理解を賜り、誠にありがとうございます。
ございます。

2018年12月期の業績は、売上高については、主力ストック事業の堅調な伸びや注力サービスの「SUZURI」、「minne」の成長に加え、4月の「Canvath」の事業譲受などにより2003年の創業以来継続して右肩上がりに成長し、82.0億円と過去最高売上高を更新いたしました。売上高の伸長に加え、Web広告やクーポンを中心としたプロモーションを効率的に展開したことによりコストが減少し、営業利益は4.6億円となりました。

2019年12月期は、ハンドメイド事業におきまして、2015年より行っておりました「minne」への積極的なプロモーション投資で得たアプリダウンロード数1,000万DL、作家数50万人、作品数900万点というサービス基盤を活かし、収益を複層化することで、黒字転換する計画です。これにより投資を実施する前の水準以上の利益となる見込みです。これまでの戦略的な投資につきまして、温かいご支援とご理解を賜り、誠にありがとうございました。

今後も安定的な主力事業の収益を元に、成長可能性のあるサービスや企業に対する投資を継続し、さらなる拡大を目指し、株主の皆様のご期待にお応え出来るよう邁進してまいります。

また、今回も株主総会後に「ペパボ近況報告会」を開催いたします。2019年度の全社方針をはじめ、各事業の状況や今後の展開につきまして株主の皆様にご説明させていただきたく、ご多忙の折とは存じますが、皆様のご来場を心よりお待ち申し上げます。

末尾となりましたが、当社は、2018年12月19日に上場10周年を無事迎えることが出来ました。これはひとえに株主の皆様のご支援の賜物だと思っております。心より御礼申し上げます。

引き続きのご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い致します。



企業理念 **もっとおもしろくできる**

ユーザーの表現活動がどんどん広がるにつれて私たちの会社も少しずつ大きくなっていく中で、「私たちはもっとおもしろいことにチャレンジできる」という自分たちの可能性を信じて策定したものです。

おもしろいサービスを作ることはもちろん、おもしろいと思ってもらえる企画を考えること、自分の仕事をもっと楽しむこと、職種や年齢に関係なく「もっとおもしろくできる」ことは無限にあります。

「いいね!」と褒められるのも嬉しいけど、「おもしろいね!」と言われるのはもっと嬉しい、そんな仲間が集まって、ペパボという会社を作っています。

ミッション **インターネットで可能性をつなげる、ひろげる**

インターネットで何かを始めたいという人たちの可能性と、ペパボが提供するサービスが会うことで、「趣味で開業したネットショップがビジネスになった」、「ホームページで楽曲公開したことがメジャーデビューにつながった」といった、新たな可能性を生み出せるきっかけを提供したいと考えています。

私たちは、一人ひとりが持つ力や可能性をひろげるために、インターネットと表現の可能性を追求しながらサービスを運営していくこと、そして新しいものを生み出していくことでいろんな人たちがインターネットで可能性を開花し、活躍できるための環境を創造していきます。

証券コード 3633
2019年2月27日

株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町26番1号
GMOペパボ株式会社
代表取締役社長 佐藤 健太郎

第17期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第17期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年3月15日（金曜日）午後7時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年3月17日（日曜日）午前10時00分（開場：午前9時15分）
2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。）
3. 目的事項
報告事項 第17期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

以 上

-
- ・ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://pepabo.com/>）に掲載させていただきます。
 - ・ 計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://pepabo.com/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社において、2018年9月にGMOペパボガーディアン株式会社を、2019年2月にGMOクリエイターズネットワーク株式会社を子会社化したことに伴い、これら子会社を含めた事業内容や企業理念の明確化を図るとともに、子会社との相乗効果による今後の事業展開の多角化に対応するため、現行定款第2条（理念）及び第3条（目的）について所要の変更を行うものであります。

なお、本定款変更は本総会終結の時に効力が発生するものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
<p>第1条（条文省略）</p> <p>（理念）</p> <p>第2条～③（条文省略）</p> <p>④ 当会社ならびにGMOインターネットグループは、創業の精神として「スピリットベンチャー宣言」を掲げ、インターネットの”場”の提供に経営資源を集中し、「日本を代表する総合インターネットグループ」として、インターネットを豊かに楽しくし、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。</p> <p>（目的）</p> <p>第3条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>（1）～（22）（条文省略）</p>	<p>第1条（現行どおり）</p> <p>（理念）</p> <p>第2条～③（現行どおり）</p> <p>④ 当会社は、<u>GMOインターネットグループの一員として、グループの創業の精神である</u>「スピリットベンチャー宣言」を掲げ、インターネットの”場”の提供に経営資源を集中し、「日本を代表する総合インターネットグループ」として、インターネットを豊かに楽しくし、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する。</p> <p>（目的）</p> <p>第3条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>（1）～（22）（現行どおり）</p>

現 行 定 款	変 更 案
(新設)	<u>(23) 情報セキュリティに関する情報処理サービスの企画・開発及び販売</u>
(新設)	<u>(24) 情報セキュリティに関するコンサルティング</u>
(新設)	<u>(25) 情報セキュリティに関するコンテンツの企画・制作及び販売</u>
(新設)	<u>(26) インターネットwebサイト及び雑誌等の企画、取材、執筆及び編集に関する業務の委託</u>
(新設)	<u>(27) 前号に掲げる各業務の仲介又は斡旋</u>
(新設)	<u>(28) 報酬等の受領代行</u>
(新設)	<u>(29) 売掛債権の保証・買取り</u>
<u>(23) 前各号に附帯する一切の業務</u>	<u>(30) 前各号に附帯する一切の業務</u>
第4条～第43条（条文省略）	第4条～第43条（現行どおり）

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（11名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、機動的な意思決定を実現できる体制の構築を図るべく、2名減員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はありませんでした。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	当事業年度における取締役会への出席状況（出席率）
1	再任 佐藤 健太郎	代表取締役社長	—	19回中18回出席 (95%)
2	再任 熊谷 正寿	取締役会長	—	19回中16回出席 (84%)
3	再任 星 隼人	常務取締役	E C事業部担当 兼minne事業部担当	19回中すべてに出席 (100%)
4	再任 五十島 啓人	常務取締役	H R統括部長	19回中すべてに出席 (100%)
5	再任 河添 理	取締役	S H事業部長	19回中すべてに出席 (100%)
6	再任 永椎 広典	取締役	福岡支社長 兼ホスティング事業部長	19回中すべてに出席 (100%)
7	再任 栗林 健太郎	取締役	セキュリティ対策室長	19回中すべてに出席 (100%)
8	再任 野上 真穂	取締役	経営管理部長	19回中すべてに出席 (100%)
9	再任 安田 昌史	取締役	—	19回中すべてに出席 (100%)

候補者
番号

1



さとう けんたろう
佐藤 健太郎

(1981年1月10日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式
19,500株

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2003年 1月 有限会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社
- 2005年 1月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 社長室長
- 2006年 2月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役経営企画室長
- 2007年 3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役副社長経営企画室長
- 2008年 3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 代表取締役副社長経営企画室長
- 2009年 3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 代表取締役社長 (現任)
- 2010年 3月 GMOインターネット株式会社取締役 (現任)
- 2012年 6月 株式会社ブクログ取締役会長
- 2014年 3月 株式会社ブクログ代表取締役社長
- 2015年 6月 OCアイランド株式会社取締役会長

・選任理由

佐藤健太郎氏は、当社創立以来、重要な役職を歴任し経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、長きにわたり代表取締役社長として、取締役会決議を執行し、会社の業務を統括しております。以上のことから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

2



くまがい まさとし
熊谷正寿
(1963年7月17日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式

—

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1991年 5月 株式会社ボイスメディア（現GMOインターネット株式会社）
代表取締役
- 1999年 9月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）
代表取締役
- 2000年 4月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）
取締役
- 2001年 8月 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）代表取締役会長
- 2002年 4月 GMO総合研究所株式会社（現GMOリサーチ株式会社）取締役
会長（現任）
- 2003年 3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインター
ネット株式会社）代表取締役会長兼社長
- 株式会社アイル（現GMOクラウド株式会社）取締役会長（現
任）
- 2004年 3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）取締役会
長（現任）
- GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社（現GMOメディア
株式会社）取締役会長（現任）
- 2004年12月 株式会社カードコマースサービス（現GMOペイメントゲート
ウェイ株式会社）取締役会長
- 2007年 3月 株式会社まぐクリック（現GMOアドパートナーズ株式会社）
取締役会長
- 2008年 5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ
代表（現任）
- 2009年 4月 株式会社イノベックス（現GMO TECH株式会社）取締役会長
（現任）
- 2011年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長
- 2012年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長（現任）
- 2015年 3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役
- 2016年 3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長（現任）

・選任理由

熊谷正寿氏は、GMOインターネット株式会社の経営者として、長きにわたり企業経営に携わっていることから、業界動向や経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

3



ほし はやと
星 隼 人

(1977年12月26日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式
3,700株

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2004年 6月 有限会社グローバルコミュニケーションズ入社
- 2005年 6月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社
- 2007年 1月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) クリエイティブホスティング事業部長
- 2011年11月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 社長室長
- 2012年 5月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 事業開発本部長
- 2012年 6月 株式会社ブクログ取締役
- 2013年 7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) EC事業部長
- 2014年 3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役EC事業部長
- 2015年 6月 OCアイランド株式会社取締役
- 2017年 3月 GMOペパボ株式会社常務取締役 (現任)

・選任理由

星隼人氏は、2005年の入社以来、社長室長等を経て、EC事業部を統括するなど、豊富な経験と実績を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

4



いがしま よしと
五十島 啓人
(1975年9月23日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式
4,800株

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2004年12月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所
- 2008年 8月 公認会計士登録
- 2013年 1月 株式会社エスコ入社
- 2014年 2月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）入社
- 2014年 3月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）取締役経営戦略部長
- 2015年 3月 GMOペパボ株式会社取締役経営戦略部副部長
- 2016年 1月 GMOペパボ株式会社取締役経営戦略部長
- 2017年 3月 GMOペパボ株式会社常務取締役HR統括部長（現任）

・選任理由

五十島啓人氏は、公認会計士の資格を有し当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ出身であり、当社の担当として、上場時より監査業務を担当し、現在はHR統括部等を統括し豊富な経験と実績を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

5



かわそえ おさむ
河 添 理

(1975年3月25日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式
5,000株

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2000年 7月 株式会社ネスコウイング入社
- 2004年 6月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社
- 2006年 4月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) Color Me Shop!事業部長
- 2007年 1月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) EC事業本部長兼Color Me Shop!事業部長
- 2009年 4月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) EC・コミュニティ事業本部長
- 2011年 7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) EC事業本部長
- 2012年 3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役EC事業本部長
- 2013年 7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役本社事業部長
- 2014年 3月 株式会社ブクログ取締役
- 2017年 3月 GMOペパボ株式会社取締役SH事業部長 (現任)

・選任理由

河添理氏は、2004年の入社以来、主にEC事業に従事し、Color Me Shop!事業部長等を経て、現在はSH事業部を統括し豊富な経験と実績を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

6



ながしい ひろのり
永 椎 広 典
(1980年2月21日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式
1,000株

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2002年 4月 アドバンスト・マネージメント・コンサルティング株式会社入社
- 2003年 5月 有限会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社
- 2006年 1月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) ロリポップ・ムームードメイン事業部長
- 2007年 5月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) ロリポップ事業部長
- 2011年 7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) ロリポップ事業本部長
- 2012年 8月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) ホスティング事業本部長
- 2013年 7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 福岡支社副支社長
- 2014年 3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役福岡支社長兼ホスティング事業部長
- 2015年 1月 GMOペパボ株式会社取締役福岡支社長兼ホスティング事業部長兼minne事業部長
- 2015年 6月 OCアイランド株式会社取締役
- 2017年 3月 GMOペパボ株式会社取締役福岡支社長兼ホスティング事業部長 (現任)

・選任理由

永椎広典氏は、2003年の入社以来、主にホスティング事業に従事し、ホスティング事業部長等を経て、現在はホスティング事業部を統括し福岡支社長も務め、豊富な経験と実績を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

7



くりばやし けんたろう

栗林 健太郎

(1976年12月12日生)

再 任

所有する当社の株式数

普通株式

500株

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2001年 4月 鹿児島県名瀬市役所（現奄美市役所）入所
- 2008年 5月 株式会社はてな入社
- 2012年 5月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）入社 アドバンスド・シニア
- 2013年 2月 株式会社paperboy&co.（現GMOペパボ株式会社）技術基盤チーム アドバンスド・シニア
- 2014年 8月 GMOペパボ株式会社経営戦略部技術責任者
- 2015年 1月 GMOペパボ株式会社技術部長
- 2015年 3月 GMOペパボ株式会社執行役員CTO
- 2017年 3月 GMOペパボ株式会社取締役技術部長
- 2018年 3月 GMOペパボ株式会社取締役セキュリティ対策室長（現任）

・選任理由

栗林健太郎氏は、2012年の入社以来、技術面から事業成長を図り技術部を統括するなど、豊富な知識と経験を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

8



の が み ま ほ
野 上 真 穂

(現姓：田中)
(1978年11月14日生)

再 任

所有する当社の株式数
普通株式
400株

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2009年 5月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 入社
- 2012年 4月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 経営管理
本部法務チームリーダー
- 2012年 8月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 経営管理
本部法務部長
- 2013年 7月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) コーポレ
ート部法務グループマネージャー
- 2016年 3月 GMOペパボ株式会社経営管理部長
- 2017年 3月 GMOペパボ株式会社取締役経営管理部長 (現任)

・選任理由

野上真穂氏は、2009年の入社以来、一貫して法務部門を担当し、現在は経営管理部を統括し豊富な知識と業務経験を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者
番号

9



やすだ まさし
安田昌史

(1971年6月10日生)

再 任

所有する当社の株式数

普通株式

—

・略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2000年4月 公認会計士登録
インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）
入社
- 2001年9月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）経営戦略室長
- 2002年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役経営戦略室長
- 2003年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当
- 2005年3月 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当
- 2008年5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括
- 2013年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括
- 2015年3月 GMOインターネット株式会社取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括（現任）
- 2016年3月 GMOメディア株式会社取締役（現任）
GMOクラウド株式会社取締役（現任）
GMOペパボ株式会社取締役（現任）
GMOリサーチ株式会社取締役（現任）
GMOアドパートナーズ株式会社取締役（現任）
GMO TECH株式会社取締役（現任）
- 2016年6月 GMOクリックホールディングス株式会社（現GMOフィナンシャルホールディングス株式会社）取締役（現任）
あおぞら信託銀行株式会社（現GMOあおぞらネット銀行株式会社）社外監査役（現任）
- 2016年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役（現任）

・選任理由

安田昌史氏は、公認会計士としての企業会計等に関する豊富な専門的知見を有しております。また、長きにわたり企業経営に携わっていることから、業界動向や経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。以上のことから、引き続き取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 候補者佐藤健太郎氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の取締役であり、当社は当該会社との間に取引関係があります。
2. 候補者熊谷正寿氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表であり、また、GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長、GMOクラウド株式会社取締役会長、GMOリサーチ株式会社取締役会長、GMO TECH株式会社取締役会長、GMOメディア株式会社取締役会長を兼任しており、当社は当該会社との間に取引関係があります。
3. 候補者安田昌史氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括であり、また、GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役、GMOクラウド株式会社取締役、GMOリサーチ株式会社取締役、GMO TECH株式会社取締役、GMOメディア株式会社取締役、GMOあおぞらネット銀行株式会社社外監査役を兼任しており、当社は当該会社との間に取引関係があります。
4. 上記以外の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. 候補者野上真穂氏は、婚姻により田中姓となりましたが、旧姓の野上で業務を執行しております。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2016年3月20日開催の第14期定時株主総会において年額200,000千円以内（うち社外取締役の報酬額は年額20,000千円以内）とご決議いただき今日に至っておりますが、当社の高い成長性の実現による業務拡大及びこれに伴う取締役の責務の増大等、諸般の事情を考慮して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額300,000千円以内（うち社外取締役の報酬額は年額30,000千円以内）と定めることとさせていただきたいと存じます。

本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたいと存じます。第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名となります。

以上

事業報告

(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

① 全般的概況

当社は、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションの下、主に個人の表現活動を支援するための様々なウェブサービス及びスマートフォンアプリを提供しております。

2003年の創業以来、当社の業績を牽引しているレンタルサーバー「ロリポップ!」では、今後における事業拡大の基盤作りのため、4月に新プラン「マネージドクラウド」の提供を開始いたしました。これにより、既存のレンタルサーバー市場のみならず、成長著しいクラウド市場に対してもターゲット層を拡大しております。また、次世代のクリエイターや起業家育成支援を目的とした教育関連事業者との連携も強化し、学校法人角川ドワンゴ学園N高等学校やゼロ高等学院の生徒へのレンタルサーバーの無償提供を実施しております。

作品数、作家数国内No.1のハンドメイドマーケット「minne」において、2018年12月期は「ハンドメイドマーケット」などオフライン施策の継続的な実施に加えて、Web広告の強化といったプロモーションへの積極投資を実施いたしました。その結果、10月にはスマートフォンアプリの累計ダウンロード数が1,000万DLを突破し、年間流通金額は120.7億円（前年同期比17.3%増）となりました。なお、同期間における「minne」へのプロモーションコスト（広告宣伝費、販売促進費及びポイント引当金繰入額）は、TVCMの放映は行わず、Web広告の展開に注力したことにより、1,023,860千円（前年同期比21.0%減）となりました。

また、4月に株式会社ベシックが行うオンデマンドオリジナルグッズ作成サービス「Canvath」の事業譲受、6月には伝統工芸職人向けにマーケティング支援を行うニューワールド株式会社と資本業務提携を行うなど、より一層の事業成長を図るため、新たな事業シナジーの創出を目的としたM&Aや提携を行いました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高8,200,997千円（前年同期比11.3%増）、営業利益467,728千円（前年同期比225.6%増）、経常利益524,075千円（前年同期比203.2%増）、当期純利益467,075千円（前年同期比289.8%増）となりました。

② セグメント別概況

【ホスティング事業】

ホスティング事業には、個人からビジネスまで幅広い用途にご利用頂けるレンタルサーバー「ロリポップ!」及びドメイン取得代行「ムームードメイン」等が属しております。

レンタルサーバーサービスの契約件数は436,276件（前年同期末比1,895件減）となりましたが、「ロリポップ!」におきましては、4月18日に新プラン「マネージドクラウド」の正式版の提供を開始し、ターゲット層の拡大を図るとともに、上位プランやオプション機能への誘導を強化した結果、顧客単価が358円（前年同期比6.0%増）となりました。

「ムームードメイン」におきましては、8月20日にサイトデザインの一新を図るとともに、ドメイン検索機能の改善等も行ったことから、登録ドメイン数は1,241,668件（前年同期末比11,351件増）となりました。

以上の結果、当事業年度におけるセグメント売上高は4,418,482千円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は1,415,420千円（前年同期比7.8%増）となりました。

【EC支援事業】

EC支援事業には、国内最大級のネットショップ開業・作成サービス「カラーミーショップ」及びオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」が属しております。

「カラーミーショップ」におきましては、1月7日に第三者による不正アクセスに起因した情報流出及びその可能性が発生いたしました。その影響により、各種キャンペーン等の実施を控えたことから契約件数は43,238件（前年同期末比2,006件減）となりましたが、継続的に行っていたアップセル施策により、顧客単価は2,608円（前年同期比8.6%増）となりました。

「SUZURI」におきましては、インテリアアイテム及び秋冬ファッション商品をはじめとした新たなアイテムの追加や両面プリントに対応するなど、アイテム及びユーザー機能の拡充に取り組んだ結果、累積会員数は23万人となりました。

また、4月1日に株式会社ベーシックよりオンデマンドオリジナルグッズ作成サービス「Canvath」事業を譲り受け、同日より当社サービスとして運営しております。

以上の結果、当事業年度におけるセグメント売上高は2,069,157千円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益は831,733千円（前年同期比7.2%増）となりました。

【ハンドメイド事業】

ハンドメイド事業には、ハンドメイドマーケット「minne」及び「tetote」が属しております。

「minne」におきましては、継続的な機能改善及び機能追加を行うことで利便性の向上を図るとともに、オフライン施策や各種企業等とのコラボレーションの実施に加え、Web広告を中心としたプロモーションを実施し、10月6日にはスマートフォンアプリの累計ダウンロード数が1,000万DLを突破しました。

以上の結果、当事業年度におけるセグメント売上高は1,544,878千円（前年同期比10.9%増）、セグメント損失は682,456千円（前年同期間はセグメント損失1,037,238千円）となりました。

【その他】

その他には主にブログサービス「JUGEM」が属しており、2017年2月1日付けで「PEPABO WiMAX」を事業譲渡したことから当事業年度におけるセグメント売上高は168,478千円（前年同期比25.5%減）、セグメント利益は31,322千円（前年同期比68.5%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度中において実施しました設備投資等の総額は338,993千円で、その主な内容は、以下のとおりです。なお、当社の設備において、ソフトウェアは重要な資産であるため、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェアを含めて記載しております。

① 有形固定資産

既存サービスに係るサーバー等の通信機器設備の追加投資額 88,928千円

② 無形固定資産

自社利用サービスのためのソフトウェアの新規開発及び機能追加等の開発投資額 250,064千円

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 他の会社の事業の譲受けの状況

当社は、2018年4月1日付けで、株式会社ベーシックが運営する「Canvath」事業を譲り受けております。

(5) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2018年6月25日に、ニューワールド株式会社の株式を11,000千円で取得しております。

(6) 対処すべき課題

当社は、以下3点を主な経営課題として認識しております。

- ・ ハンドメイド事業における収益拡大及び収益の複層化
「minne」及びハンドメイドの認知度向上による流通金額拡大を継続的に行うと共にプロモーション投資によって得た作家数、作品数、DL数などのサービス基盤を活用してハンドメイド周辺領域における新たな収益モデルを確立する。
- ・ 成長性の高い市場への新サービス投入による戦略的な事業成長

ホスティング、EC支援、ハンドメイド事業など主力サービスの収益をベースに、そのブランド力、顧客基盤及び運営ノウハウを生かした新サービスやシナジー効果の高い関連企業などに資金を投入し、事業領域の拡大を図る。

・ 多様な人材の確保

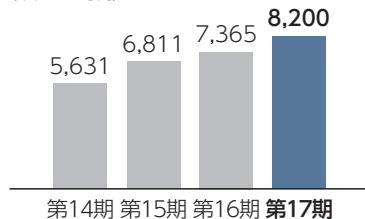
エンジニア、デザイナー、ディレクターなどサービスを創り出す人材を中心とする採用や育成はもとより、制度や働き方の支援についても積極的に取り組むことで、企業としてのブランド及び企業価値の向上に努める。

当社は、ユーザーの多岐にわたる表現活動をサポートする企業として、有機的に事業成長し続けるために、これらの経営課題に対し、成長スピードに応じたリスク管理体制・法令遵守体制などコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

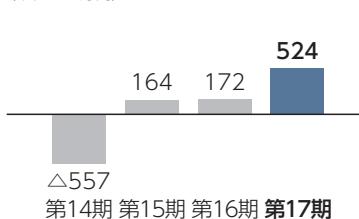
(7) 財産及び損益の状況

区分	単位	第14期 (2015/1-2015/12)	第15期 (2016/1-2016/12)	第16期 (2017/1-2017/12)	第17期 (当期) (2018/1-2018/12)
売上高	(千円)	5,631,752	6,811,435	7,365,338	8,200,997
経常利益又は 経常損失 (△)	(千円)	△557,211	164,367	172,823	524,075
当期純利益又は 当期純損失 (△)	(千円)	△766,975	84,997	119,820	467,075
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	△288.36	32.27	45.49	177.30
総資産額	(千円)	4,072,691	4,711,010	5,376,958	6,077,707
純資産額	(千円)	1,079,518	1,183,718	1,223,048	1,706,868
1株当たり純資産額	(円)	398.11	425.00	440.74	624.89

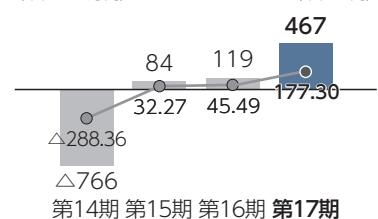
■ 売上高
(単位：百万円)



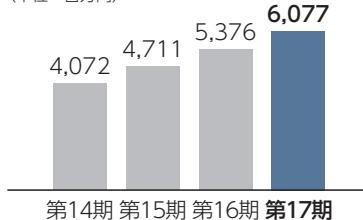
■ 経常利益
(単位：百万円)



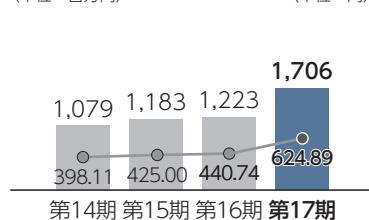
■ 当期純利益 ● 1株当たり当期純利益
(単位：百万円) (単位：円)



■ 総資産額
(単位：百万円)



■ 純資産額 ● 1株当たり純資産額
(単位：百万円) (単位：円)



- (注) 1. 売上高に、消費税等は含まれておりません。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
 3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）に基づいて算出しております。
 4. 当社は、2015年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(8) 主要な事業内容

	サービス名称	サービス内容
ホスティング	ロリポップ!	簡単、多機能、高速性能のレンタルサーバー及びASPサービス
	ヘテムル	クリエイター向けレンタルサーバー及びASPサービス
	ムームードメイン	ドメイン取得代行サービス
E C支援	カラーミーショップ	ネットショップ開業・作成サービス
	グーペ	ホームページ作成サービス
	SUZURI	オリジナルグッズ作成・販売サービス
ハンドメイド	minne	ハンドメイドマーケットサービス

(9) 主要な営業所

(本社) 東京都渋谷区

(支社) 福岡県福岡市

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社等の状況

(i) 親会社との関係

当社の親会社はGMOインターネット株式会社で、同社は直接保有、間接保有を含め当社の株式1,714,100株（議決権比率65.0%（うち2.1%は間接保有））を保有しております。

なお、当社は親会社からの役員の兼任があり、親会社との間に営業上の取引関係があります。

(ii) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、親会社等との取引に関して、取引条件等の内容の適正性をその他業者との取引条件との比較などから慎重に検討して決定しておりますので、妥当性はあると考えております。また、当社取締役会を中心とした当社独自の基準に基づく意思決定を行っており、手続の正当性について問題はないものと考えております。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

④ その他重要な企業結合の状況

特記すべき事項はありません。

(11) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	170名	10名増	33.3歳	4年9ヶ月
女	108名	11名増	31.6歳	4年6ヶ月
合計又は平均	278名	21名増	32.6歳	4年8ヶ月

(注) 上記のほかに臨時従業員72名がおります。

(12) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	3,000,000株
(2) 発行済株式の総数	2,717,300株
(3) 株主数	1,440名
(4) 大株主（上位10名）	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
GMOインターネット株式会社	1,660,000	62.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	211,800	8.02
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	77,500	2.93
GMOアドパートナーズ株式会社	54,000	2.04
山田 直樹	27,000	1.02
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	26,000	0.98
西村 裕二	24,000	0.90
佐藤 健太郎	19,500	0.73
谷口 悌一	14,000	0.53
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	13,000	0.49

- (注) 1. 当社は、自己株式79,373株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2019年2月18日開催の取締役会において、2019年4月1日付けで普通株式1株を2株に株式分割を行うことを決議いたしました。これにより、2019年4月1日付けで発行可能株式総数は6,000,000株、発行済株式の総数は5,434,600株となります。

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日に当社役員が有する新株予約権等の状況

発行決議日	2015年2月16日開催 取締役会		
新株予約権の数	214個		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		
新株予約権の目的となる株式の数	42,800株(注1)		
新株予約権の払込金額	払込を要しない		
権利行使時1株当たりの行使価額	3,675円(注1)		
新株予約権の行使期間	2017年2月17日から2022年2月16日まで		
新株予約権の行使条件	(注2)		
役員の保有状況	新株予約権の数	目的である株式の種類及び数	保有者数
取締役(監査等委員である取締役を除く。)	214個	普通株式42,800株	7名(注3)

- (注) 1. 2015年5月1日付けで、普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割を実施しているため、新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使時1株当たりの行使価額は、分割後の数値で記載しております。
2. ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮のうえ特例として取締役会で承認した場合はこの限りではないものとします。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとします。
- ③ その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名が保有している新株予約権は、使用人として在籍時に付与されたものであります。

(2) 当事業年度中に使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2018年12月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐 藤 健太郎	GMOインターネット株式会社取締役
取締役会長	熊 谷 正 寿	GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長 グループ代表 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長 GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長 GMOクラウド株式会社取締役会長 GMOリサーチ株式会社取締役会長 GMO TECH株式会社取締役会長 GMOメディア株式会社取締役会長
常務取締役	星 隼 人	EC事業部担当
常務取締役	五十島 啓 人	HR統括部長
取締役	河 添 理	SH事業部長
取締役	永 椎 広 典	福岡支社長兼ホスティング事業部長
取締役	栗 林 健太郎	セキュリティ対策室長
取締役	野 上 真 穂	経営管理部長

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	西山裕之	GMOインターネット株式会社取締役副社長グループ代表補佐グループEC支援部門統括兼グループ人財開発統括 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役
取締役	伊藤正	GMOインターネット株式会社専務取締役グループインフラ部門統括兼事業本部長 GMOクラウド株式会社取締役
取締役	安田昌史	GMOインターネット株式会社取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役 GMOアドパートナーズ株式会社取締役 GMOクラウド株式会社取締役 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社取締役 GMOリサーチ株式会社取締役 GMO TECH株式会社取締役 GMOメディア株式会社取締役 GMOあおぞらネット銀行株式会社社外監査役
取締役（監査等委員）	藁科明日香	—
取締役（監査等委員）（社外）	浜谷正俊	株式会社清新FAS代表取締役 GMOリサーチ株式会社社外監査役
取締役（監査等委員）（社外）	穴戸一樹	弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所パートナー弁護士

- (注) 1. 取締役浜谷正俊、同穴戸一樹の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、取締役藁科明日香氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役五十島啓人氏、同安田昌史氏及び同浜谷正俊氏は公認会計士の資格を有しており、財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。取締役穴戸一樹氏は弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は株式会社東京証券取引所に対して、取締役浜谷正俊、同穴戸一樹の両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役浜谷正俊、同穴戸一樹の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額は同法第425条第1項各号の合計額であります。

(3) 取締役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役 (監査等委員である取締役を除く。) (うち社外取締役)	7名 (ー 名)	169,107千円 (ー 千円)
取 締 役 (監査等委員) (うち社外取締役)	3名 (2名)	14,550千円 (7,200千円)
合 計	10名	183,658千円

- (注) 1. 上記支給額のほか、社外取締役1名が当社親会社又は親会社の子会社から受けた役員報酬の総額は3,600千円であり
ます。
2. 期末現在の取締役の数と上記報酬支給人員数とに相違がありますが、これは、親会社から派遣されている取締役に
ついて無報酬としていることによるものであります。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年3月20日開催の第14期定時株主総会において
年額200,000千円以内（うち社外取締役の報酬限度額は年額20,000千円以内）と決議されております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年3月20日開催の第14期定時株主総会において年額30,000千円以内
と決議されております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

取締役浜谷正俊氏は、GMOリサーチ株式会社社外監査役を兼任しております。

当社は、GMOリサーチ株式会社との間に営業上の取引関係があります。

なお、同氏は、株式会社清新FASの代表取締役を兼任しておりますが、当社は株式会社清新FASとの間には特別な関係はありません。

② 当該事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役 (監査等委員)	浜谷正俊	当事業年度に開催された取締役会には19回中すべて、監査等委員会には12回中すべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	穴戸一樹	当事業年度に開催された取締役会には19回中すべて、監査等委員会には12回中すべてに出席し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	23,826千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員の全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

当社グループは、株主や顧客をはじめとするステークホルダーの公正かつ公平な利益を守るとともに、企業価値の継続的な向上を図るため、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

企業理念及びミッションを実現するために、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その改善・充実に努めてまいります。

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

① 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス体制の整備に努めています。

コンプライアンス意識の浸透、向上を図るため従業員に対するコンプライアンス教育を実施しております。

内部監査室によりコンプライアンス体制の有効性について監査が行われるとともに、コンプライアンス体制の状況は代表取締役社長に報告しております。

各取締役は、取締役又は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していない事実を発見した場合、取締役会及び監査等委員会に報告いたします。監査等委員会は、取締役の職務の執行について監査を行います。

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係をもたないことを基本方針とし、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体で毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める体制を整備しております。

また、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めており、反社会的勢力排除のための体制の整備強化を推進しております。

② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、情報セキュリティ規程及び文書管理規程等の社内規程に従って文書又は電磁的記録により適切に保存、管理を行っております。取締役は、これらの情報を常時閲覧することができます。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理は企業価値を向上させる仕組みであるとの認識の下、リスク発生事案に関する情報の把握と顕在化したリスクによる顧客及び当社への影響を極小化するための対策を推進し、適切なリスク管理を行うことを経営の重要課題と位置づけ、ペパボ向上委員会規程に基づき、ペパボ向上委員会を設置し、同委員会で、リスク管理に関する体制、方針の決定、及び各部署のリスク管理体制についての評価、指導を行い、その結果を定期的に取り締役に報告する体制を構築しております。

また、事業の特性上、情報セキュリティをより重要と認識していることから、情報セキュリティに関する専門部署であるセキュリティ対策室を設置し、情報セキュリティ規程を定め、経営活動に寄与すべく情報資産の利用・保護体制の整備・強化を行います。さらに、当社の情報セキュリティの向上に貢献する組織として、情報セキュリティ規程及びペパボCSIRT規則に基づき、ペパボCSIRTを設置いたしました。なお、重大なインシデント発生時には対策本部を設置し、セキュリティ対策室とペパボCSIRTとが連携して、顕在化したリスクによる顧客及び当社への影響を極小化するための体制を構築しております。

内部監査室は、リスク管理の状況を監査するとともに、内部監査の実施によって損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見した危険の内容、損失の程度等について経営会議及び監査等委員会に報告いたします。

④ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は月一回定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会から委嘱された業務執行については、代表取締役社長を議長とし常勤取締役を主要なメンバーとする経営会議を毎週一回開催し、その審議を経て決定を行います。

組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程等により各取締役の担当、権限及び責任を明確化しております。

また、取締役会において選任された執行役員に業務執行の権限及び責任を委譲することにより、機動的に職務を執行いたします。

⑤ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループと親会社等との取引については、非支配株主保護の観点から、取引条件の客観性及び合理性を確保するため、その取引について慎重に検討し判断しております。

当社は、当社グループ各社に取締役もしくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、重要な意思決定事項については、事前に当社取締役会に付議することにより、企業集団全体としての業務の適正を確保いたします。

関係会社管理規程に基づき、代表取締役社長統括のもと、各担当取締役及び担当部門が当社グループ各社に対して必要な業務の執行及び管理を行います。また、当社グループ各社の責任者が参加する会議等において、情報共有することにより、その状況を把握しております。さらに、監査等委員会及び内部監査室が子会社監査を実施することにより業務の適正を確保いたします。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会において監査等委員会の職務を補助すべき使用人を求める決議がされた場合は、速やかに使用人を選任し、監査等委員会の指揮命令のもとで、業務を補助する体制をとります。

⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、人事考課等

の人事権に係る事項の決定は、監査等委員会の同意を得るものとします。

⑧ 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

監査等委員である取締役は取締役会に出席し報告を受けます。また、監査等委員である常勤取締役は、経営会議その他重要な会議に出席し報告を受けます。

監査等委員会は、稟議書等重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人等にその説明を求め、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握することができるものとします。

取締役は、以下に定める事項について発見したときは直ちに監査等委員会にこれを報告するものとします。

- ① 会社の信用を大きく低下させたもの、又はその恐れのあるもの
- ② 会社の業績に大きく悪影響を与えたもの、又はその恐れのあるもの
- ③ 社内規程違反で重要なもの
- ④ その他上記①～③に準じる事項

⑨ 当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

当社の内部監査部門は子会社の内部監査の状況について、当社の監査等委員会へ報告します。また、当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社の監査等委員会に対して報告しております。

⑩ 当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していない事実を発見した者が通報できる体制（内部通報制度及びヘルプライン窓口）を整備し、内部通報規程において、監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを定めております。

⑪ 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用等を支弁するため、毎期、一定額の予算を設けます。また、当該費用等が、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用等を負担いたします。

⑫ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人と意見交換を行い、効率的な監査を行います。

また、監査等委員会と代表取締役は定期的に情報及び意見の交換を行い、相互の意思疎通を図ります。

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題と認識しております。当社では、株主の皆様のご支援にお応えすべく、事業の成長に基づく中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当（配当性向50%）を目標とする基本方針を掲げており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、普通配当1株当たり95円に、上場10周年記念配当10円を加えた105円（配当性向59.2%）とすることを2019年2月18日開催の取締役会において決議いたしました。

ご参考：地域活性化支援への取り組み～テクノロジーをキーワードに人や企業をつなぐ～

当社は2003年に福岡で創業し、現在も福岡支社にて主要サービスの「ロリポップ!」の運営などを行うほか、福岡市のスタートアップ支援施設の運営にも携わっております。また、ユネスコ創造都市ネットワークのデザイン都市に認定され、その「創造と交流」の拠点として開設されたKIITOを中心に市民生活の質の向上や経済活動の活性化に取り組んでいる神戸市と協力し、関西を拠点に活動するハンドメイド作家の支援を行う施設として「minneのアトリエ 神戸」を2016年4月にオープンしたほか、同年7月には、「フリーランスが最も働きやすい島化計画」を開始した鹿児島県・奄美大島の拠点都市である奄美市と連携協定を締結しております。そして、2019年2月には新たな拠点として、鹿児島県鹿児島市にオフィスを新設いたしました。

各サービスのシステム開発等を行うに留まらず、サッカーJ2リーグに所属する鹿児島ユナイテッドFCとのオフィシャルトップパートナー契約をはじめ、鹿児島大学との産学連携を進めるなど、先端のテクノロジーをキーワードに人や企業を繋ぐハブとなるべく様々な取り組みを行います。

今後も、地域活性化と雇用の創出に貢献し、地域と共に発展していく企業を目指してまいります。



左から鹿児島県商工労働水産部次長 永田 秋人氏、鹿児島市長 森 博幸氏、当社代表取締役社長 佐藤 健太郎

(注) 本事業報告に記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	第17期 2018年12月31日現在	(ご参考) 第16期 2017年12月31日現在
● 資産の部		
流動資産	4,853,008	4,358,358
現金及び預金	1,802,293	1,591,185
関係会社預け金	900,000	800,000
売掛金	1,886,136	1,745,308
商品	4,299	—
貯蔵品	2,084	2,068
前渡金	22,732	25,083
前払費用	74,187	95,265
預け金	89,170	89,170
親会社株式	—	9,040
繰延税金資産	67,449	—
その他	11,343	14,423
貸倒引当金	△6,688	△13,186
固定資産	1,224,698	1,018,600
有形固定資産	266,310	297,795
建物	40,935	46,708
工具、器具及び備品	223,790	250,080
その他	1,584	1,006
無形固定資産	335,688	245,244
のれん	51,000	—
ソフトウェア	232,122	216,430
ソフトウェア仮勘定	51,942	28,189
その他	624	624
投資その他の資産	622,699	475,560
投資有価証券	507,399	366,200
関係会社株式	28,640	8,640
長期貸付金	—	15,800
敷金及び保証金	86,659	84,919
資産合計	6,077,707	5,376,958

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. (ご参考) 第16期 (2017年12月31日現在) は、監査対象外です。

(単位：千円)

科 目	第17期 2018年12月31日現在	(ご参考) 第16期 2017年12月31日現在
● 負債の部		
流動負債	4,294,095	4,099,969
営業未払金	147,575	121,595
未払金	1,568,527	1,627,462
未払費用	158,698	145,396
未払法人税等	57,490	30,210
未払消費税等	92,206	54,394
前受金	1,729,372	1,678,202
預り金	394,473	381,494
賞与引当金	87,765	41,094
役員賞与引当金	14,243	7,000
ポイント引当金	32,196	—
その他	11,546	13,118
固定負債	76,742	53,940
資産除去債務	27,215	27,104
繰延税金負債	49,527	26,835
負債合計	4,370,838	4,153,909
● 純資産の部		
株主資本	1,529,256	1,110,583
資本金	159,677	159,677
資本剰余金	155,594	149,677
資本準備金	149,677	149,677
その他資本剰余金	5,917	—
利益剰余金	1,457,427	1,056,204
利益準備金	3,650	3,650
その他利益剰余金	1,453,777	1,052,554
繰越利益剰余金	1,453,777	1,052,554
自己株式	△243,441	△254,976
評価・換算差額等	119,146	50,393
その他有価証券評価差額金	119,146	50,393
新株予約権	58,465	62,071
純資産合計	1,706,868	1,223,048
負債及び純資産合計	6,077,707	5,376,958

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. (ご参考) 第16期 (2017年12月31日現在) は、監査対象外です。

損益計算書 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

科 目	第17期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日		(ご参考) 第16期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	
	売上高		8,200,997	
売上原価		3,292,859		2,929,270
売上総利益		4,908,138		4,436,067
販売費及び一般管理費		4,440,409		4,292,402
営業利益		467,728		143,665
営業外収益				
受取利息	1,950		1,716	
受取配当金	28		—	
投資事業組合運用益	55,795		15,254	
ポイント失効益	6,106		14,221	
その他	4,330	68,210	3,667	34,860
営業外費用				
投資事業組合運用損	9,103		3,215	
その他	2,759	11,863	2,487	5,702
経常利益		524,075		172,823
特別利益				
親会社株式売却益	8,960		—	
受取保険金	33,598		—	
その他	2,521	45,081	—	—
特別損失				
減損損失	59,334		1,438	
投資有価証券評価損	—		15,213	
情報セキュリティ対策費	48,969		—	
その他	6,670	114,974	—	16,651
税引前当期純利益		454,182		156,171
法人税、住民税及び事業税	61,901		37,038	
法人税等調整額	△74,795	△12,893	△686	36,351
当期純利益		467,075		119,820

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. (ご参考) 第16期 (2017年1月1日から2017年12月31日まで) は、監査対象外です。

株主資本等変動計算書

(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当期首残高	159,677	149,677	－	149,677	3,650	1,052,554	1,056,204
当期変動額							
剰余金の配当						△65,853	△65,853
当期純利益						467,075	467,075
自己株式の取得							
自己株式の処分			5,917	5,917			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	5,917	5,917	－	401,222	401,222
当期末残高	159,677	149,677	5,917	155,594	3,650	1,453,777	1,457,427

項目	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△254,976	1,110,583	50,393	50,393	62,071	1,223,048
当期変動額						
剰余金の配当		△65,853				△65,853
当期純利益		467,075				467,075
自己株式の取得	△120	△120				△120
自己株式の処分	11,654	17,571				17,571
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			68,753	68,753	△3,606	65,146
当期変動額合計	11,534	418,673	68,753	68,753	△3,606	483,819
当期末残高	△243,441	1,529,256	119,146	119,146	58,465	1,706,868

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年2月12日

GMOペパボ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小野 英樹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高木 政秋 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、GMOペパボ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第17期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び支社において業務及び財産の状況を調査しました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。
- ⑤ 2018年1月に発生した第三者による不正アクセスに起因した情報流出及びその可能性が発生した件に関しましては、再発防止委員会が策定した全ての再発防止策が実行されたことを当監査等委員会でも確認しております。今後監査等委員会においても、情報セキュリティマネジメントに係る取組みが継続的かつ効果的に推し進められていることを確認してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

事業報告に記載されているとおり、会社は、2019年2月18日開催の取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを決議しております。

2019年2月18日

GMOペパボ株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	藁科	明日香	㊟
監査等委員	浜谷	正俊	㊟
監査等委員	穴戸	一樹	㊟

(注) 監査等委員浜谷正俊及び穴戸一樹の両氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場 ご案内図

会場／東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム
連絡先 03-3476-3000 (ホテル代表番号)

招集ご通知はWEB (PDF) から
もご覧いただけます

pepabo.com/ir/library/convocation_notice/

ペパボ株主総会

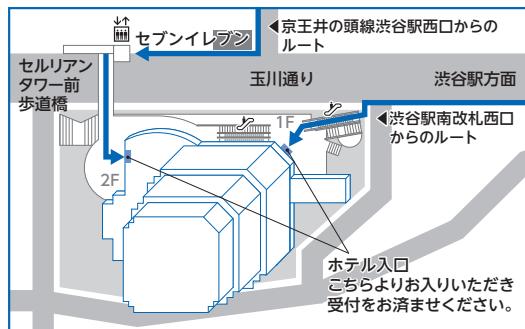
検索



スマートフォンで
PDF ファイルがご覧
いただけない場合は、
GooglePlay ストアも
しくは AppStore から
AdobeAcrobatReader
をダウンロードして
ください。



セルリアンタワー詳細図



交通の ご案内

各 渋谷駅より徒歩5分

- JR山手線、JR埼京線、JR湘南新宿ライン
- 東急東横線、東急田園都市線
- 京王井の頭線
- 東京メトロ銀座線、東京メトロ半蔵門線、東京メトロ副都心線

ご案内

本株主総会終了後、同会場にて「ペパボ近況報告会」を実施します。今期の方針などをご説明させていただきますので、ご多忙の折とは存じますが、ぜひともご参加くださいますよう、心よりお待ち申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。